

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地分類調査		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画 (平成22年5月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地分類調査は、国土調査法(昭和26年法律第180号)に基づき、土地をその利用の可能性により分類する目的をもって、土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊に作成するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土調査事業の緊急かつ計画的な実施の促進を図ることを目的とした第6次国土調査事業十箇年計画(平成22年5月25日閣議決定)に基づき、近年、土地の安全性について国民の意識・関心が高まっていることも踏まえ、土地本来の自然地形や過去の改変履歴、災害履歴等に関する情報を整備・提供する土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施する。なお、平成24年度は、三重、大阪地区などにおいて、人工地形分類図等の土地状況変遷情報や災害履歴図等の整備を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	111	90	81	79		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	111	90	81	79			
	執行率(%)	110	88	80				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (31年度)
	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 (事業開始年度からの累計面積)		成果実績	km ²	3,082	7,250	10,953	18,000
			達成度	%	17%	40%	61%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度に土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積		活動実績 (当初見込み)	km ²	3,082	4,168	3,703	—
単位当たりコスト	22(千円/Km ²)		算出根拠	支出額:80百万円 実施面積(Km ²):3,703km ²				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0						
	測量庁費	79						
	計	79						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、国が行う国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)として、緊急に情報を整備する必要性が高い地域を対象に事業を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査実施にあたっては、調査手法等を検討し取りまとめた作業要領を用いて調査を実施し、着実に進捗している。調査成果については、国土交通省HPより公開し、広く一般提供し地方公共団体が作成する防災ハザードマップなどの基礎資料として活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 第6次国土調査事業十箇年計画に掲げる計画目標達成に向け、引き続き調査を実施する。 業者選定にあたっては、引き続き一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 本調査の成果については、すべての成果データを引き続き国土交通省HPより公開し、広く一般提供する。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	129	平成23年	84	平成24年	70

国土交通省
80百万円

国土調査法に係る手続き
作業手順の指示及び業務の監督
関係地方公共団体との連絡調整

B.事務費
0.1百万円

職員旅費

【一般競争入札】

A.民間企業
(6社)
80百万円

人工地形及び自然地形分類調査業務、
土地利用履歴分類調査業務、災害履歴
調査業務 等

資金の流れ
(単位：百万
円)

A.アジア航測(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	29			
税	消費税	1			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(三重・奈良地区)	30	7	66%
		人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(大阪地区)		6	54%
2	国際航業(株)	人工地形、自然地形及び土地利用履歴分類調査業務(静岡地区)	18	6	97%
3	北海道地図(株)	災害履歴調査業務(三重・奈良・大阪地区)	12	9	76%
4	(株)パスコ	土地履歴調査管理業務	12	2	91%
5	昇寿チャート(株)	災害履歴調査業務(静岡地区)	5	9	68%
6	(株)インフォマージュ	土地分類基本調査成果等のデータ更新業務	3	6	99%